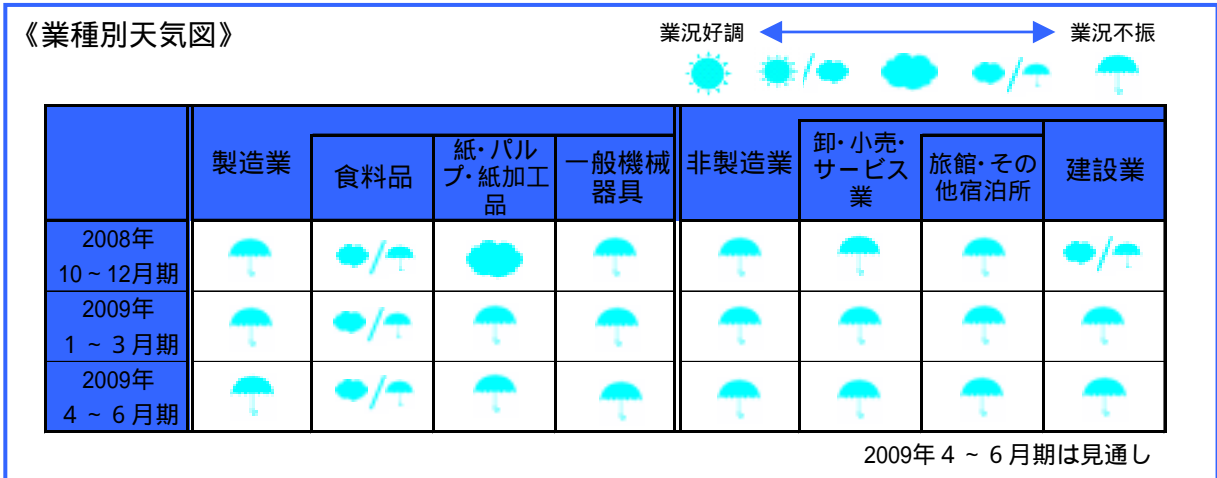
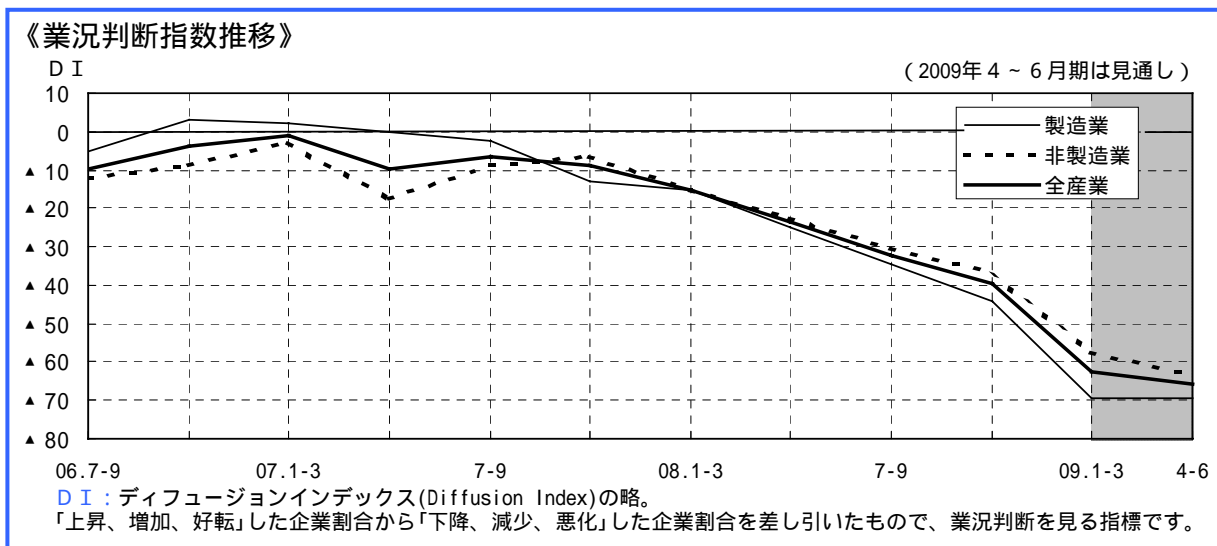


業況概要(自社) ～全産業DIはさらに大幅に低下～

静岡県東部地域における2009年1～3月期の業況判断DI(全産業)は▲62.4(前期▲39.8)とさらに大幅に低下し、各企業の業況判断はいっそう悪化している。製造業の業況判断DIは▲69.4(同▲44.2)、非製造業は▲57.6(同▲36.7)で、全産業においてDIの低下が加速している。受注・売上の停滞・減少が深刻化し、売上や利益についての判断も一段と悪化している(後述)。

2009年4～6月期の見通しについても、予測DI(全産業)は▲65.8とさらに低下が予想され、企業マインドにおける先行きへの期待感はほとんど見出せない状況にある。



《調査の概要》

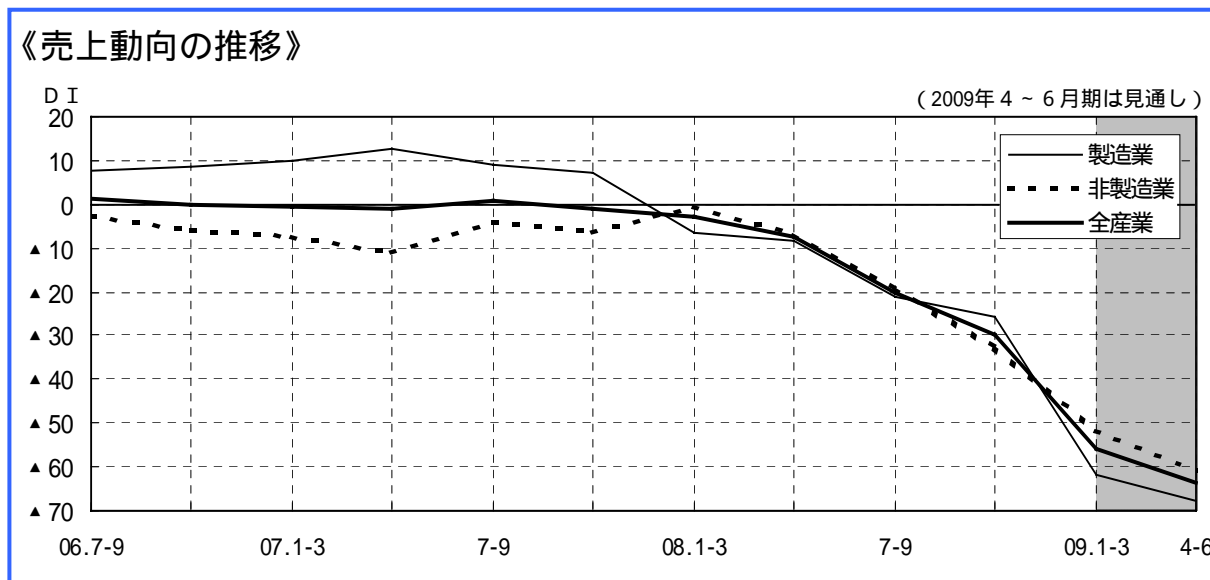
- | | |
|--|---|
| <p>1. 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握</p> <p>2. 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 1,020社
回答数298(回答率29.2%)
業種別企業数は4ページ下段図表を参照</p> | <p>3. 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査</p> <p>4. 調査対象期間
実績:2009年1～3月期
見通し:2009年4～6月期</p> <p>5. 調査時点
2009年2月</p> |
|--|---|

売上動向

製造業で急激な落ち込み、非製造業も引き続き悪化

2009年1～3月期の全産業の売上動向D Iは6期連続で低下し▲55.9(前期▲29.9)となった。特に製造業では、前期にD Iがプラスとなっていたパルプ・紙・紙加工品を含め全業種でD Iが低下したことから、全体D Iは▲62.0(同▲25.9)と急激な落ち込みを示し、再び非製造業の水準を下回った。一方、非製造業でも卸・小売・サービス業、建設業ともD Iの低下が進んだ結果、全体D Iは▲51.7(同▲32.5)となり、判断は引き続き悪化している。

2009年4～6月期(見通し)の予想D Iは全産業で▲63.5と今期比よりもさらに低下すると予想し、業況判断D Iと同様、先行きへの見方は非常に厳しい状態が続いている。

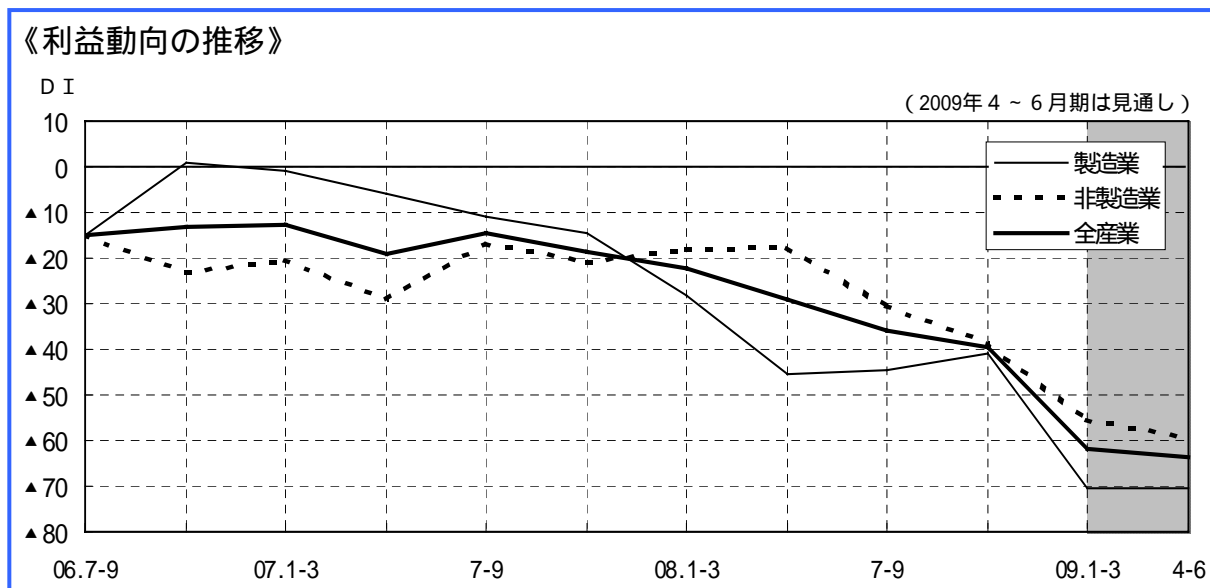


利益動向

製造業は一転して大幅な低下、非製造業も連続して低下

2009年1～3月期の全産業の利益動向D Iは▲61.6(前期▲39.6)で、売上動向と同様に6期連続の低下となった。特に、製造業においてはD Iが▲70.2(同▲41.1)と前期までとは一転して大幅な低下となった。うち食料品はD Iが概ね横ばいで推移したが、他の業種はいずれもD Iが大幅に悪化している。一方、非製造業の全体D Iも3期連続で低下し▲55.7(同▲38.6)となっている。

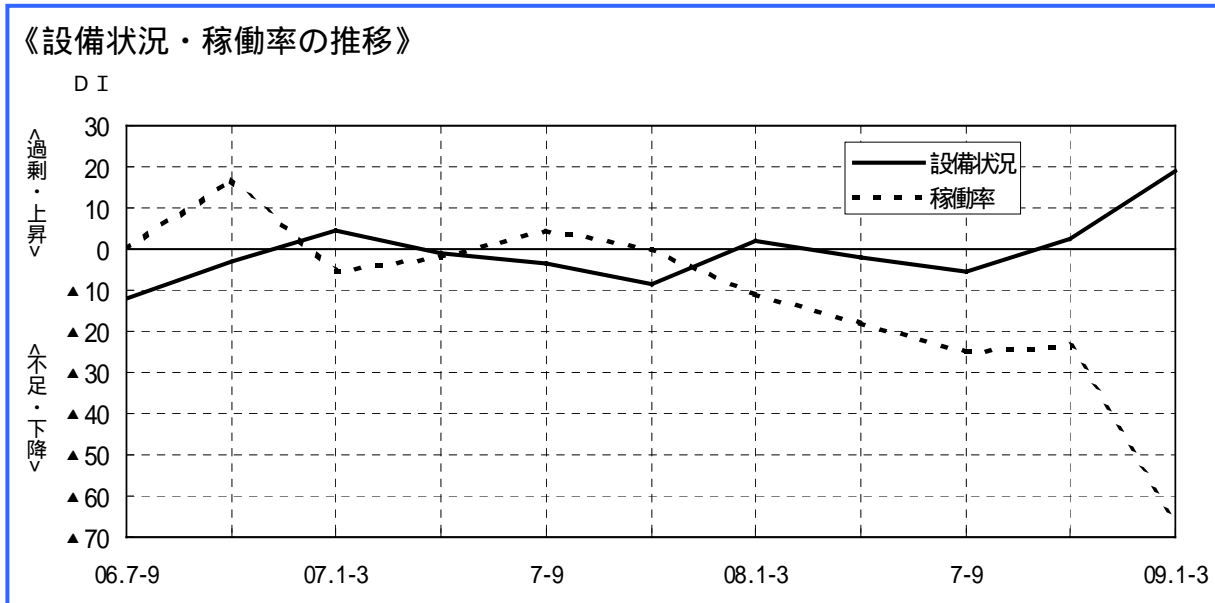
2009年4～6月期(見通し)のD Iは、全産業で▲63.8と今期比若干の低下が予想されている。業況、売上と同じく、先行きへの改善の期待はきわめて弱い状況とみられる。



設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況はさらに「過剰」感強まる、稼働率は急激な「下降」

2009年1～3月期の設備状況DIは19.0(前期2.7)と大きく上昇し「過剰」感がさらに強まっている。前期「不足」となっていた食料品で「過剰」、同じくパルプ・紙・紙加工品で「適正」に転じるなど、全業種で「過剰」感が強まっている。一方、稼働率DIは▲66.7(同▲24.1)と急低下し、稼働率の急激な「下降」が示されている。回答企業の約7割が「下降」を指摘、また業種別でも全業種でDIが低下するなど、稼働状況はほぼ全面的に悪化している。

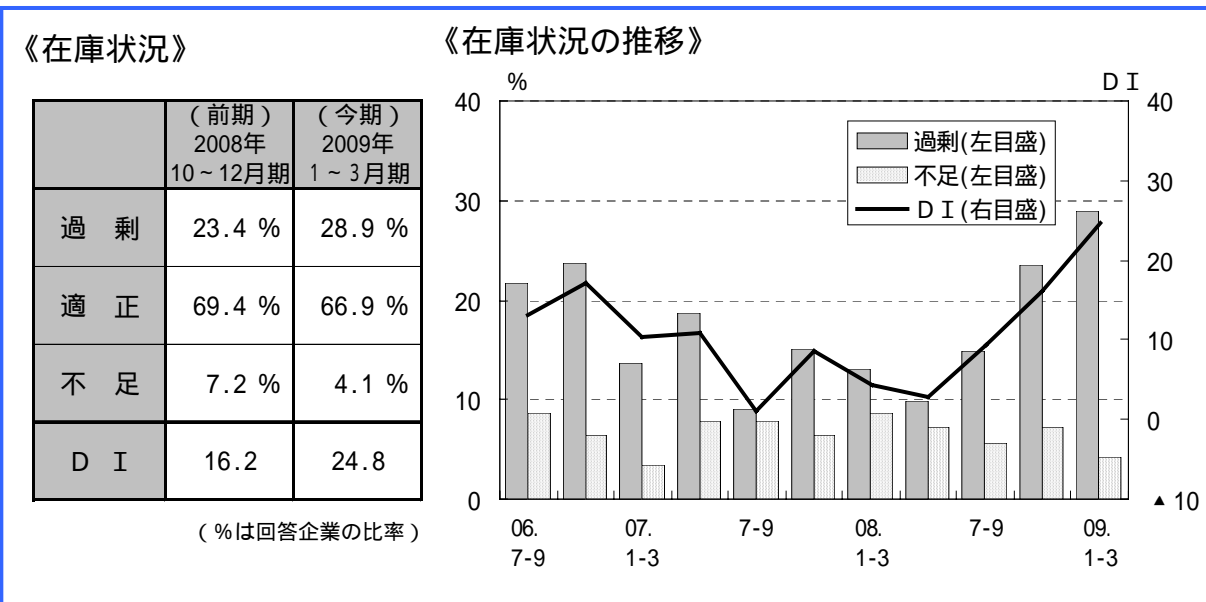


在庫状況
(製造業)

DIが3期連続で上昇、すべての業種が「過剰」の判断に

2009年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは24.8(前期16.2)と3期連続の上昇となった。製造業の在庫DIとしては04年1～3月期以来の高い水準である。「過剰」とする企業の割合が28.9%(同23.4%)とさらに上昇した一方、前期いったん上昇した「不足」とする企業の割合も低下に転じている。

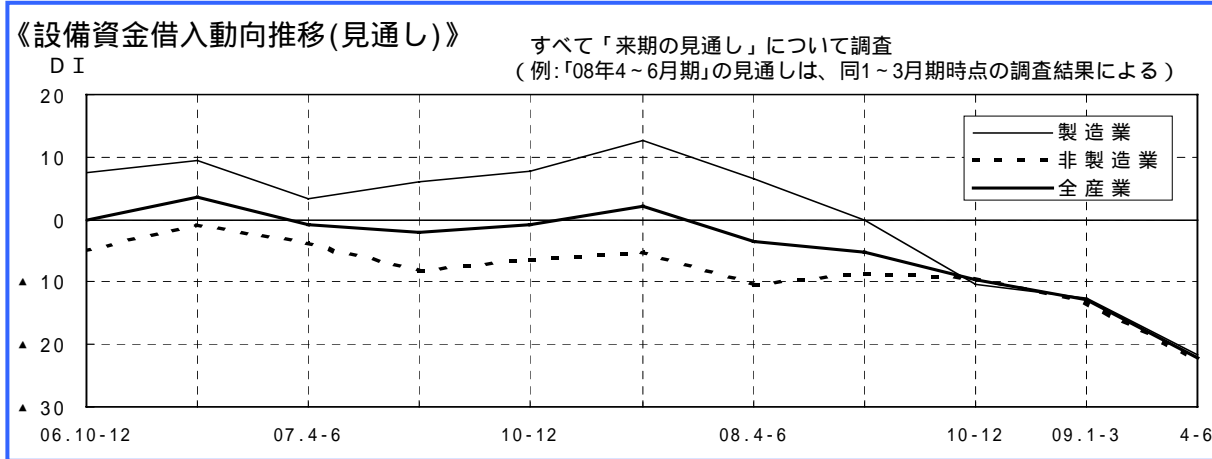
業種別では、前期「不足」とした食料品、同じく「適正」としたパルプ・紙・紙加工品とも、今期のDIはプラスとなり「過剰」に転じた。また他の業種もさらに「過剰」感を強めており、結果としてすべての業種で「過剰」判断が示される事態となっている。



設備資金借入
動向(来期)

製造業・非製造業問わず、設備資金借入抑制の姿勢が顕著に

2009年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲22.1(前期▲12.9)と5期連続で低下した。うち製造業のDIは▲21.7(同▲12.5)、非製造業は▲22.4(同▲13.1)で、製造業・非製造業ともほぼ同一歩調で、設備資金借入を抑制する姿勢がさらに顕著になっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」が全企業の8割以上に

「受注・売上の停滞・減少」と回答する企業がさらに増加、回答比率は81.9%(前期71.7%)に達している。また2位の「過当競争・製品安」も45.6%(同35.5%)と増加しており、各企業が認識する主要な問題点は概ねこの2つに集約される傾向がある。一方、「原材料・仕入商品の値上がり」は15.4%(同38.0%)と2期連続で大幅に低下しており、経済環境の急激な変化が如実に反映されている。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	08年7～9月期		08年10～12月期		09年1～3月期		順位 変動
	企業	割合	企業	割合	企業	割合	
1. 受注・売上の停滞・減少	165	57.9	200	71.7	244	81.9	
2. 過当競争・製品安	91	31.9	99	35.5	136	45.6	
3. 人材の育成	95	33.3	87	31.2	87	29.2	
4. 従業員の高齢化	42	14.7	59	21.1	54	18.1	
5. その他経費の増加	67	23.5	53	19.0	50	16.8	
6. 人件費の増加	31	10.9	27	9.7	47	15.8	
7. 原材料・仕入商品の値上がり	169	59.3	106	38.0	46	15.4	
8. 生産・販売能力の不足	43	15.1	41	14.7	45	15.1	

《業種別：回答企業数およびDI》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	14	▲21.4	▲14.3	14.3	▲21.4	7.1	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	18	▲44.4	▲44.4	0.0	▲38.9	27.8	0.0
金属製品	20	▲90.0	▲100.0	10.0	▲70.0	20.0	▲25.0
一般機械器具	22	▲77.3	▲90.9	18.2	▲85.7	31.8	▲40.9
その他製造業	47	▲61.7	▲74.5	31.9	▲80.9	27.7	▲23.9
製造業計	121	▲62.0	▲70.2	19.0	▲66.7	24.8	▲21.7
旅館・その他宿泊所	19	▲73.7	▲73.7	-	-	-	▲36.8
その他小売・サービス業等	105	▲49.0	▲54.8	-	-	-	▲17.6
卸・小売・サービス業計	124	▲52.8	▲57.7	-	-	-	▲20.7
建設業計	53	▲49.1	▲50.9	-	-	-	▲26.4
非製造業計	177	▲51.7	▲55.7	-	-	-	▲22.4